早川学校＃3勉強会

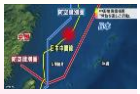
6月7日1400～1600

1　最近の話題
2　テロの概念
3　内外のテロ事件等
4　我が国に対する脅威
5　我が国のテロ対策概観（前回説明事項再掲）
（1）全般　（2）行動計画等（3）国際テロ対策
6　テロ対策の現状
7　論点
（1）テロと国民保護法　（2）NBCRテロ
（3）サイバーセキュリティ（4）その他の分野のテロ
8　テロ対策の課題
（1）～（10）

1

1　最近の話題

1　中国軍戦闘機の自衛隊機への異常接近
・5月24日　情報収集機2機に、30～50m
　中露合同軍事演習実施中
・中国ADIZ設定2013/11/23
・緊急発進回数の増加
　H22：95、H23：156
　H24：306、H25：415
・狙いは：既成事実化、威嚇
・処罰がないことから中央の指示？



NHKニュースから転載

2

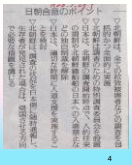
2　アジア安保会議（＆G7サミット）

〇英国際戦略研究所主催
　毎年シンガポールで開催　第12回(5/30～6/1)
〇日本の首相初参加、日米国防相
〇基調講演「中国に自制要求」
　3原則主張・国際法遵守、
　力や威圧に頼らず、平和的解決
〇中国猛反発
〇他の国からも厳しい意見表明
〇ASEANへの支援の具体化がkey
＊G7サミット(ベルギー、6/4～6/5)
　首脳宣言「法の支配」明記
　日本外交の成果
　・対露政策の独自性発揮
＊ウクライナ情勢の行方：緊張緩和へ向かうか？

3

3　拉致包括的全面的再調査日朝合意(5/29)

・文書での約束　今度こそは本気か？???
・「従来の立場はあるものの」との文言
・制裁の効果
・安倍政権の長期化認識
・中国との関係冷却？
　米・中・韓牽制
・楽観は禁物
・調査の信頼性担保は？
・対米関係打開の糸口にと思惑
・制裁解除の要領は


日朝合意のポイント

4

4　中国テロ頻発

①中国　テロ頻発
・ 3月　雲南省昆明駅前　約170名死傷
・ 4/30　新疆ウィグルウルムチ駅前で爆発
　　容疑者含む3名死亡約80名負傷
・ 5/5　広州市　襲撃事件　ウィグル人？
・ 5/12　自治区のホータン　警察署に爆弾
・ 5/22　同上　　朝市に車突入　同時多発的自爆テロ
　　120名死傷

②新疆工作座談会
　5月末開催
　新疆ウイグル自治区に関する政策会議
・治安対策や思想統制強化により抑え込む

5

2　テロの概念

・ 国際的に定義化の試みあるも、策定に至らず
・ 自衛隊法、警察庁法等での定義に共通事項
　（政治上等の目的、不安・恐怖、殺傷・破壊）

・特定国家等の積極・消極的関与
・テロは戦争か
・想定外テロ（ブラック・スワン論）
・グローバル化による脅威の拡散
・ホームグローンテロリストやLone　Wolf(一匹狼)
・テロは外国からのみか？

テロの定義

〇日本
　警察庁組織令、公衆等脅迫目的の犯罪行為・・法律、自衛隊法、公安調査庁等

（自衛隊法81条の2第1項）

政治上その他の主義主張に基づき、
国家若しくは他人に、
これを強要し又は社会に不安若しくは恐怖を与える目的で
多数の人を殺傷し、または重要な施設その他の物を破壊する行為

3　内外のテロ事件等

1　日本のテロ事件等
①宗教原理主義者（カルト）
　オウム真理教事件（1989～1995）
　　(オウム3大事件：坂本弁護士一家殺害、松本サリン、地下鉄サリン事件)
②民族主義者（主として戦前）
③左翼過激派(1970～2001)
　　あさま山荘事件、ハイジャック事件、火炎瓶・迫撃弾・パイプ弾等）
④右翼過激派（戦前～2008）
⑤日本人拉致事件
⑥サイバー、その他

地下鉄サリン事件

・ オウム真理教による史上初の神経ガス
　“サリン”を使用したテロ事件
・1995（H7)3月20日AM8時頃
・地下鉄丸の内・日比谷・千代田線の5車両
・13人死亡、約6,300人負傷
・救急隊員135名、警察官多数：二次被害
・自衛隊の化学部隊等が出動

サイバー攻撃・テロ等

①2010/7：イラン核関連施設「stuxnet」攻撃
②2011/4：ソニー、個人情報大量流出
③2011/7,8：衆・参議員のID,PW流出
④2012/8：三菱重工への攻撃（標的型攻撃）
⑤2011/9：人事院等への攻撃(DDoS攻撃）
⑥2012/1：WEBサイトの改竄事件
以上は中国「紅客連盟」か？
⑦2013/5：ヤフー日本法人ハッキング被害
⑧2013/8：サイバー攻撃やり取り型急増(日経電子版)
⑨2013/9　紅客連盟サイバー攻撃予告(大規模攻撃なし？)

標的型攻撃メールとは
情報窃取を目的として特定の組織に送られるウィルスメール

アルジェリア人質拘束事件

①アルジェリアイナメナス天然ガス精製プラント
（BP等の合弁企業、日揮参加）
②2013/1/16日～19日
③アルカイーダ系イスラム聖戦士血盟団
④日本人10人を含む37人が死亡
⑤アルジェ軍が警備・応戦、軍が包囲・攻撃し、
制圧して作戦終了
⑤アルジェ政府に対する要請
警視庁：国際テロリズム緊急展開班の派遣
アフリカ配置防衛駐在官2名のみ(情報収集に難）
邦人保護や在外邦人の輸送の在り方
官民連携等

２　外国における主要テロ事件等

①2001/9/11：米国同時多発テロ＆炭疽菌事件
②2002/10：バリ島爆弾テロ
③2003：イラク日本外交官2名襲撃死亡
④2004/5：スペイン同時多発列車爆破事件
⑤2005/7：ロンドン地下鉄爆破テロ
⑥2006/7：インドムンバイ同時列車爆破
⑦2007/12:ブット元首相銃撃・爆破
⑧2009/12：米旅客機テロ未遂
⑨2010/5：タイムズスクエア爆弾テロ未遂事件
⑨2013/4:ボストンマラソン爆発事件
⑩2013/9：ケニアショッピングモール襲撃事件
⑪中国におけるテロ頻発(既説明、次VG再掲)
⑫2014/4月&6月：ナイジェリアでボコ・ハラムによる200人以上
の女子生徒誘拐、4つの村の住民200人以上虐殺

前掲
①中国　テロ頻発
- 3月　 雲南省昆明駅前　約170名死傷
- 4/30　新疆ウィグルウルムチ駅前で爆発
  容疑者含む3名死亡約80名負傷
- 5/5　 広州市　襲撃事件　ウィグル人？
- 5/12　自治区のホータン　警察署に爆弾
- 5/22　同上　　朝市に車突入　同時多発的自爆テロ
  120名死傷

②新疆工作座談会
5月末開催
新疆ウイグル自治区に関する政策会議
・治安対策や思想統制強化により抑え込む　13

外国におけるテロ事件総括

①9．11以降テロとの戦い鮮明に
②テロ手段の多様性、予測困難性
〇テロの30%強が爆発物使用事件
アルカイーダ系の脅威が深刻
③国連安保理の対応
・各国：処罰のための管轄権の設定義務
・委員会の設置（アルカイダ・タリバン制裁委員
会、反テロリズム委員会等)
④サイバー戦争（テロ）の様相顕著
⑤未生起である重大な 「核テロ」

４　日本が直面するテロの脅威は

1・北朝鮮が対日原発テロを計画していた。
“日本列島に住めなくしろ”
（元軍幹部の証言H25/5/29報道）
2　サイバーテロ
重要インフラ、安全保障関連施設や企業等
“マウスー回クリックで・・・・朝飯前”
（パネッタ米前国防長官発言）
・金正恩：サイバー攻撃は、三大攻撃手段、核、
ミサイルと並ぶ「宝剣」(11/5　MSN)
3　アルカイーダの復活
（英エコノミスト誌指摘2013/9/28号)
(日本名指しもあり、日本潜伏実績もある)

懸念事項

2013/7/27休
戦60周年行事

①北朝鮮
・核の脅威：ダーティボム？
（自爆テロ？）ブラフ？
・BCの脅威：化学剤＝約2500～5000トン保有
生物剤＝15種類1トン／年能力
・特殊部隊等：約18(20)万人とも、人間凶器！
JBpress拙論参照：**北朝鮮が仕かけるゲリラ・テロを撃破せよ！**
http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/4774
②中国
・中国の網軍（ネット軍）
人民解放軍総参謀部第3部=13万人とも
隷下部隊に陸水信号部隊
・民間のハッカー集団：紅客連盟等

参考事項
江陵事件（平成8年9月16日~）

(総務省消防庁「国民保護に関する懇談会」配布資料から転載)

〇NKの小型潜水艦
座礁、26名逃走
〇韓国軍5個師団延
べ約150万人、50日
間捜索・撃滅作戦
〇よく訓練されたゲリ
ラ部隊の捜索・撃滅
作戦所要極めて大

懸念事項
〇グローバル化により情報も知識も拡散
ホームグローンテロリストの可能性は？
〇テロ＝対岸の火事視、テロは外からのみ？？
〇東京五輪テロの可能性は？
〇ブラックスワン論
〇福島原発事故から学んだ教訓は？
〇福島原発事故で露呈した原発の脆弱性
〇日本社会の安全性神話は健在か？
〇安全に対する先行投資の許容度は？

最近のテロ事案等

①9月21日：ナイロビ、ショッピングモール襲撃・籠城　死者　59名
②9月21日：イラク葬儀会場　爆弾テロ　65人死亡
③9月22日：パキスタン　ペシャワル　自爆テロ　75人死亡
④10月7日：米:テロ拠点同時攻撃　リビア＆ソマリア(10/7)
⑤イラク全土：爆弾テロ480人以上(10月)
⑥10月14日：ガザからイスラエルへのテロ用(?)トンネル発見
⑦10月15日：アフガン　東部ロガール州　爆弾テロ　知事暗殺
⑧10月25日：シリア　ダマスカス　車両爆弾　40人超死亡
⑨10月27日：　イラク連続爆弾テロ　62人死亡
　　インド東部州　爆弾テロ　5人死亡
　　アフガン南東部州　仕掛け爆弾18人死亡
⑩10月29日：中国天安門前　車両突入炎上、爆弾？5人死亡等　自爆
　　政府はテロと断定するも、この事案はテロなのか疑義呈せらる
⑪11月6日:中国山西省太原市共産党委員会建物前　連続爆破事事件は？
　　（テロor個人的行為・犯罪　早期幕引き？？？？）
⑫中国　テロ頻発
　3月　雲南省昆明駅前　約170名死傷
　4/30　新疆ウィグルウルムチ駅前で爆発　容疑者含む3名死亡約80名負傷
　5/22　同上　　朝市に車突入　同時多発的自爆テロ　120名死傷

5　我が国のテロ対策概観

1　テロ防止関連13条約締結
2　テロ対策に関する国際的合意
（G8、APEC、安保理決議1540(WMD不拡散決議)）
3　対策:　未然防止、テロ被害の局限、早期鎮圧
4　政府の体制
　政府の初動措置手続きの明確化
　内閣官房に危機管理監、危機管理担当配置
　法整備等
5　行動計画の策定　(H16,H20,H25)

テロ防止関連13条約

①航空機内の犯罪防止条約（東京条約）(1970/5締結)
②航空機不法奪取防止条約（ヘーグ条約）(1971/4)
③民間航空不法行為防止条約（モントリオール条約）
(1974/6)
④国際代表等犯罪防止条約（1987/6)
⑤人質行為防止条約（1987/6)
⑥核物質防護条約（1988/10)
⑦空港不法行為防止議定書(1998/4)
⑧海洋航行不法行為防止条約(1998/4)
⑨大陸棚プラットフォーム不法行為防止条約（1998/4)
⑩プラスチック爆薬探知条約（1997/9)
⑪爆弾テロ防止条約(2001/11)
⑫テロ資金供与防止条約(2002/6)
⑬核テロ防止条約(2007/8)

行動計画

1　経緯
　①テロの未然防止に関する行動計画(H16)
　②犯罪に強い社会実現行動計画(H20)
　③世界一安全な日本創造戦略(H25)
2　犯罪対策閣僚会議決定
3　テロの未然防止から犯罪対策全般へ
4　世界一安全な日本創造戦略(次VG)

22

「世界一安全な日本」創造戦略（1）

①平成25年12月10日犯罪対策閣僚会議決定
②目標
・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を控えた今後7年間を視野に
・犯罪を更に減少させ、国民の治安に対する信頼感を醸成

⇩

「世界一安全な国、日本」の実現

「世界一安全な日本」創造戦略（2）

③施策
　〇世界最高水準の安全なサイバー空間の構築
　〇G8サミット、オリンピック等を見据えた
　　テロ対策・カウンターインテリジェンス等
　〇犯罪の繰り返しを食い止める再犯防止対策の推進
　〇社会を脅かす組織犯罪への対処
　〇活力ある社会を支える安全・安心の確保
　〇安心して外国人と共生できる社会の実現に向けた
　　不法滞在対策
　〇「世界一安全な日本」創造のための治安基盤の強化

「世界一安全な日本」創造戦略（3）

④テロに強い社会の構築

〇官民一体となったテロに強い社会の実現

〇五輪等を見据えたテロ対策の推進
　入国審査体制の強化、鉄道・航空等の交通機関の事業者や施設管理者に対する巡回警備の強化や監視カメラの増設等の要請、関係機関や主催者等と連携した警戒警備体制の強化、必要な施設・装備資機材の整備、人材育成の強化情報収集機能や未然防止対策の強化、各種事態への対処能力向上
〇原子力発電所等重要施設の警戒警備及び対処能力の強化
　・原発等に対するテロ対策の強化
　・重要施設・要人等に対する警戒警備の徹底
　・緊急事態への対処能力の強化

6　主なテロの未然防止対策の現状

〇H25/11/20　内閣官房
1　出入国管理等の強化
　①審査の強化②個人識別情報活用入国審査
　③乗員・乗客情報の事前報告義務化
　④航空会社等の旅券の確認義務
　⑤乗員手帳等の携帯・提示義務
　⑥テロリスト入国規制
　⑦海上監視強化
　⑧通関検査体制等の強化
　⑨乗員・乗客の氏名等、積荷の事前報告義務
　⑩空港・港湾における危機管理体制の強化
　⑪バイオメトリクス(生体認証技術)活用IC旅券
　⑫外国人宿泊客の本人確認の強化等
　⑬大震災被災者紛消失旅券の不正利用防止

主なテロの未然防止対策の現状（2）

2　テロ関連情報の収集・分析の強化(論点)
　①テロ関連情報の収集体制の強化
　②関連情報の集約及び総合的分析・評価・共有
　　体制:内閣情報官に集約

3　ハイジャック等の防止対策の強化(略)

4　NBCテロ等への対処強化(論点)
　①核物質等の管理体制強化
　②不審郵便の警戒、水道施設の警備等強化
　③その他法制整備等7項目

主なテロの未然防止対策の現状（3）

5　国内重要施設の警戒警備の強化等(論点）
　①重要施設等の警戒警備等の強化
　②鉄道、旅客船等、多数集合施設等　等々
6　テロ資金対策の強化(略)
7　テロ対策に資する科学技術の振興
　探知技術等
8　テロ対策に関する国際社会との連携(略)
9　サイバーテロ対策(論点）
　①対処態勢、情報収集・共有　構築・強化
　②重要インフラ事業者等との連携
　③国際連携の強化

7 主 要 な 論 点 等

1　テロと国民保護
　緊急事態対処におおける国民保護
2　NBCR
　NBCR全般、核セキュリティ、バイオテロ
3　サイバー
　サイバー攻撃状況、サイバーセキュリティ戦略
4　大量輸送機関等（イベント含む）
5　在外邦人保護
6　テロ対処部隊等

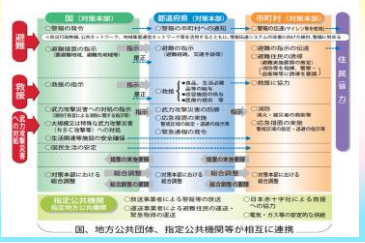
(1) テロと国民保護法

1　平成16年6月成立
2　武力攻撃事態等や緊急対処事態
　国民の生命、身体及び財産を保護し、
　国民生活等に及ぼす影響を最小にするための、
　国・地方公共団体等の責務、避難・救援・武力攻撃災害への対処等の措置を規定

　緊急対処事態＝武力攻撃の手段に準ずる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又は当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態≒テロ

緊急対処事態:想定する事態

緊急対処保護措置



緊急対処事態と治安出動

○治安出動：間接侵略その他の緊急事態　警察力で治安維持困難→総理が出動下命
○緊急対処事態：甚大な被害が生じる緊急事態に避難等の措置を講ずるために認定
　∵両者の認定は夫々の措置の必要性から個別に認定される

大規模テロ→緊急対処保護措置→攻撃主体鎮圧
警察力困難→治安出動

国民保護措置等の実施状況

①国民保護計画の策定
　指定行政機関、都道府県、指定公共機関、市町村、指定地方公共機関(25/4/1現在全機関終了)
②危機管理職域・職員の配置等
　（退職自衛官の地方公共団体再就職：沖縄除く都道府県、市町村等に多数配置）
③訓練の実施状況
　H17~H24:延べ96都道府県(内実動訓練25)
　H25：東京都(9/13)、共同訓練12件
④自主防災組織活動カバー率：77.4%(H24/4/1)
　その活動実態は？機能する？
⑤J-ALERT等の整備(2007/2から運用開始)
　ゲリラ・SF攻撃、大規模テロ情報含む。

（2） NBCR対策

1　NBCR関連物質の管理体制強化
（病原微生物等、化学剤等、核物質）
天然痘テロ対策（情報、ワクチン、監視等）
2　不審郵便警戒、
3　水道施設の警備等
　水源監視の強化、浄水場、配水池等の水道施設の警備の強化、防護対策の確立、バイオアッセイ等による水質管理、来訪者、施設出入業者の管理の徹底
3　国内法制、輸(出)入管理、登録制度、爆発物原料管理等

NBCR対策（2）

対処力強化
①対処能力強化
　関係機関の部隊増強、検知・防護機材等、訓練等

②警察：
　・NBCテロ対応専門部隊（9部隊、200人）
　　NBCテロ対策班（その他の県警）
　・警察署レベル初動対処資機材

NBCR対策（3）

③消防：出動体制の強化
・緊急消防援助隊登録数増強
(H25・4月末4594隊、うち特殊災害対応部隊は 276隊
・特別高度救助隊の創設
(東京＆政令指定都市 5名以上、特殊災害対応車1台装備)
④自衛隊:化学防護隊の待機、医官、ワクチンの備蓄
⑤海保:衛生当局との連絡体制
⑥関係機関の合同訓練

核セキュリティ（1）

1 核セキュリティとの文言：
9.11後に使用され始めた
2 脅威：①核兵器の盗取、②核物質盗取し核爆発装置製造、③放射性物質飛散爆弾製造
④原発や核物質の輸送等の妨害破壊
3 核テロ防止条約採択（2005年国連総会）
4 安保理決議＊厳格な輸出管理制度
5 核サミット等への参加
6 日本の原発テロ対策のレベルの国際評価
23/32(先進国では最下位）
大量の使用済み核燃料の保管(輸送)が脆弱
＊米国の外交公電:日本の原発テロ対策お粗末とも

核セキュリティ（2）

福島第一原発事故で露呈した原発の脆弱性
①原発テロの有効性の実証
②原発の弱点や脆弱性の露呈
制御系 電源等
③機微情報の漏洩
原発に関わる安全確保上の重要な情報
⇔報道の自由や知る権利
④内部脅威対策
所在不明の作業員1,300人
信頼性確認制度：日本はどこまで踏み込むのか？
国際標準

核セキュリティ（3）

最近の原発関連事案 (脆弱性露呈の証左？)
①2013/7/15：仏南部の原発
グリーンピース活動家数十人侵入横断幕掲示
②2012/7/27：米国テネシー州オークリッジ
82歳の修道女等3名 ウラン貯蔵施設まで侵入
最新鋭の警備システムを破っての侵入
③2012年 放射性物質の不法所持や密売17件
盗難・紛失24件 (IAEA報告）
④2010/8/24：旧ソ連 モルドバ共和国
兵器級ウランの密売グループ摘発

核セキュリティ（4）

原発テロ対策の現状
①警察・海保による陸・海からの24時間監視
(警察：警察官の常駐(詰所)(規模不明）
機動隊に銃器対策部隊
原子力関連施設警戒隊(福井県警は専従2コpt）
H24警察官増員、特殊警備対策官新設等）
②事業者による防護措置
③関係省庁：テロの未然防止対策
④NBC関連物質の管理体制の強化
⑤内部脅威対策の強化:ツーマンルール等

核セキュリティ（5）

原発への武力攻撃への対処
①日本の原発の設計基準に武力攻撃対処なし
②原子炉本体(圧力容器＆格納容器)(厚さや鉄筋）
小型ミサイル等への抗堪性 ○
民間機や戦闘機の衝突シュミレーション結果は ○？
長距離ミサイル △or×(簡単には核爆発はしないのでは）
③核ミサイルによる誘爆の可能性は △or×
④外部電源や使用済み核燃料等は極めて脆弱

原子炉等攻撃事例
①1981/6/7：イラクのオシクラ原子炉をイスラエルが攻撃
(その後米軍が、湾岸戦争時に徹底的に破壊）
②1987/11：イラクがイランの建設中の原子炉攻撃
③2007/9:イスラエルがシリアの建設中の原子炉を
④ 2010年にも攻撃、それ以降も攻撃との憶測度々

バイオテロ対策

1 特に注意すべき病原体等
炭疽症、天然痘、ペスト、ボツリヌス症
2 天然痘テロ
ワクチン未接種者約4000万、根本的治療法無
死亡率30%、人から人への飛沫感染
(ワクチン保有量僅少）
3 対策
①保健医療体制の強化（現状：日本版CDC75ヶ所、400人）
②関係機関の連携等強化
③警戒・監視体制の強化(感染症サーベイランス）
④対処力強化(既述）
⑤情報提供

バイオテロ(参考）

1 特徴
①テロと自然流行との区別困難
②確定診断遅れの可能性
③確定診断時点では既に大量の患者発生
④二次感染の危険性(救急、医療従事者等）
2 テロ手段としての有効性
①安価 ②種々の搬送手段 ③攻撃の秘匿性
④感染による被害拡大 ⑤人為的か自然かの判定困難 ⑥心理効果大
3 その他
人の健康被害だけではなく農業テロの危険性指摘も

バイオテロ(参考2）

①炭疽菌事件(2001/9/18)
炭疽菌芽胞（兵器レベル）郵送、
22人が発症、5人死亡
犯人：元米陸軍感染症医学研究所勤務者
②炭疽菌爆弾投下実験(WW2直後）
英国 グリュナード島 汚染、島内動物炭素症
今なお無人島
③ソ連の軍事都市で生物兵器事故（1979/10)
炭素症発症者96人内64人死亡との発表
生物兵器工場からの空気汚染

（3） サイバー攻撃・テロ等 最近の事象

①2010/7:イラン核関連施設「stuxnet」攻撃
②2011/4:ソニー、個人情報大量流出
③2011/7,8:発・参議員のID,PW流出
④2012/8:三菱重工への攻撃(標的型攻撃)
⑤2011/9:人事院等への攻撃(DDoS攻撃)
⑥2012/1:WEBサイトの改竄事件
以上は中国「紅客連盟」か？
⑦2013/5:ヤフー日本法人ハッキング被害
⑧2013/8:サイバー攻撃やり取り型急増(日経電子版)
⑨2013/9 紅客連盟サイバー攻撃予告
⑩2014/5 米司法省 中国PLA幹部5名を起訴

標的型攻撃メールとは
情報窃取を目的として特定の組織に送られるウィルスメール

サイバー攻撃・テロ

1 標的型サイバー攻撃
対策ソフト機能せず(日経電子版25/8/22)
特定IP標的ウィルス被害（読売25/10/9 次VG）
2 政府の対処態勢、情報収集・共有体制
内閣官房に「情報セキュリティセンター（NISC)」
3 リアルタイム検知ネットワークシステムの24時間運用等
(警察庁)
4 重要インフラ10分野:情報通信、金融、航空、鉄道、
ガス、政府・行政サービス、医療、水道、物流
5 県警：サイバー攻撃特別捜査隊(サイバー
フォース)、サイバー攻撃対策官&分析センター
6 重要インフラ事業者等との連携強化

サイバー攻撃・テロ

2013年日本へのサイバー攻撃
・約128億件 政府機関、大学、企業等
・発信元別 中・米が突出
○標的型攻撃の巧妙化、水飲み場型攻撃も発生
○中国のサイバー戦部隊 詳細は不明
中国人民解放軍総参謀部第3部所属
①61398部隊 上海
一説にはハッカー5万人とサイバー部隊員250
②陸水信号部隊(隊員1100) 海南島
③民間ハッカー集団：中国紅客連盟

49

官庁や大企業 被害
特定IP標的ウイルス
サイト閲覧で感染
日本狙う新たな手口

サイバーセキュリティ

1 経緯
情報セキュリティ基本計画(Ⅰ，Ⅱ)(2006/2、
2009/2)
⇩
情報セキュリティ戦略(2010/5)
⇩
サイバーセキュリティ戦略(2013/6)

2 サイバーセキュリティ戦略策定の背景
サイバーリスクの甚大化、拡散、グローバル化
国家や重要インフラへのサイバー攻撃の現実化
従来施策からの次元を超えた取り組みの実施

情報セキュリティ政策の推移(参考)

サイバーセキュリティ戦略の概要

1 策定2013/6 対象期間 ～2015年
2 リスクの深刻化、甚大化、拡散、グローバル化
3 基本的考え
①サイバー・セキュリティ立国を目指す
②・情報の自由な流通の確保
・深刻化するリスクへの新たな対応→多層的な取組
・リスクベースによる対応の強化
・社会的責務を踏まえた行動と共助
③国、重要インフラ事業者、企業・教育機関等の役割
や方向性を明示

サイバーセキュリティ戦略の概要（2）

④取組分野
・強靭なサイバー空間の構築
政府横断的な対策強化、GSOCの抜本的強化
（GSOC：政府機関・情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム）
サイバー空間犯罪対策強化
武力攻撃一環のサイバー攻撃対処
：サイバー防衛隊(仮称)
・活力ある、世界を率先するサイバー空間構築
⑤・NISCの「サイバーセキュリティセンター」への
改組
・日本版NCFTA（サイバー犯罪対策のための産官学
連合）の創設等

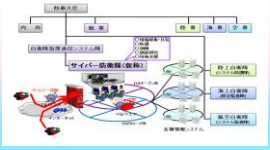
重要インフラの情報セキュリティ対策

軍事的サイバー攻撃事例

1 **2007年以降 米国防省、ホワイトハウス等へのアクセス**
2 コソボ紛争(1999年)、イスラエル軍のシリア空爆(2007年)
　防空システムにサイバー攻撃レーダー網の無力化
3 米国とイスラエル7年前からイランの核施設にスタックスネット一部の遠心分離器を破壊し核開発を1年半遅らせた。
4 2012年12月
　米軍ステルス無人偵察機イラン軍に撃墜された。
5 米:シリアへのサイバー攻撃も計画していた(2013/9/7報道)

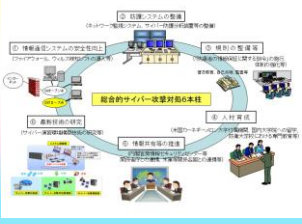
サイバー防衛隊について

1 **サイバーセキュリティ戦略で確定**
2 **H25年度末編成**
　当初90人→100人規模に増強
3 **概算要求:サイバー攻撃対策費212億円**



自衛隊の情報システムの防護及び政府全体への寄与

サイバー攻撃対処(防衛省HP)



安全保障の観点から:新たな課題提起

1 **サイバー攻撃は安全保障上の脅威だが、我が国に対する武力攻撃事態と認定できるか？**
　どの時点で認定できる？
　自衛権の発動要件との関係は？
　(外国からの組織的・計画的武力行使か？)

2 **防衛**
　○ 防衛の対象は自衛隊のみで良いのか？
　○ 装備機材は、国家的対応・連携は？
＊サイバー防衛隊の編成と能力は十分か？

安全保障の観点から:新たな課題提起(2)

3 **対抗策は、**
　○ カウンター攻撃が出来るか
　　＊米国は通常兵器での報復も可としているが・・
　　(米国の「サイバー戦略」)
　○ 攻撃者を特定し得るか、民間であった場合対応できるのか？

4 **日米共同連携**
　日米サイバー防衛協議を新設(9/24Y紙報道)
　サイバー防衛をガイドラインに(9/30Y紙報道)

防衛省の取組(報道ベース)

○防衛省:サイバーディフェンス連携協議会(CDC) 7/12
　防衛省と防衛産業の間
　情報共有、共同訓練、対処能力向上
　官民情報共有システムの導入

○H26予算要求 関連経費＝240億円。
・サイバー情報収集装置の整備:27億円
・次期サイバー防護分析装置のシステム設計等:19億円
・サイバー防護分析装置の整備:4億円
・防衛情報通信基盤(DII)の整備:135億円
・ネットワークサイバー攻撃対処技術の研究:8億円

日米サイバー防衛

サイバー防衛 日米指針に
中国をけん制 再改定協議へ

日米サイバー防衛協議
来月上旬会議へ 中国念頭に対策

サイバーフォースセンター

警視庁サイバー犯罪対策課 200人から260人に増員

（4） 大量輸送機関等のテロ対策（1）

1　鉄道
・駅構内・列車内の警備強化
（監視カメラ、巡回警備等自主警備）
・見せる警備・利用者の参加
・危機管理レベルの設定（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）と運用
（通常警戒体制→高度警戒→厳重警戒）
2　旅客船等
・海上保安官警乗、ターミナル警戒等

大量輸送機関等のテロ対策（2）

3　多数集合施設等
（ボストンマラソンのようなイベント含む）
・自主警備、情勢に応ずる警備強化
（とは、云うものの具体的には何を、何時、どのように行うか、実効性ある対策か？）
4　ハイジャック等の防止
・空港の警戒警備強化
・航空保安検査強化
・機内における保安強化（強化型操縦室扉、スカイマーシャル制度
・航空貨物保安強化

ボストンマラソンテロについて

1　概要
2013/4/15　14時45分頃、フィニッシュ地点
死亡5名（一般人3名、警官1名、犯人1名）
手製爆弾（圧力鍋+釘など）
2　事前兆候なし
3　中止、事前計画に従い避難、立入禁止
警戒態勢引上げ、州兵・警察・海軍
4　監視カメラ映像公開
5　その後独立記念日行事などより厳重警備に

東京五輪テロ対策

1　警察庁連絡室設置(9月12日)
2　爆弾テロ訓練の実施
（9月12日、選手村予定地）
3　テロ対策医療チーム特別編成(政府方針)
(DMATの周辺配置、五輪病院等指定）
4従前からの水際対策等の徹底
〇自衛隊の活用をも視野に入れるべき
(防衛省：特別行動委員会設置等)
その他の対策はこれからか？
＊過去の五輪テロ事例等
1972　ミュンヘン　イスラエルのアスリート11人殺害
1996　アトランタ　五輪公で園爆弾テロ
2012　ロンドン　屋上にSAM配備

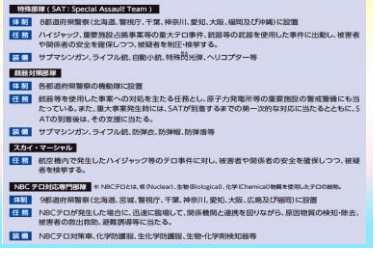
（5） 在外邦人保護

1　在外邦人がテロに巻き込まれるケース多々
WTC爆破事件、9.11同時多発事件、バリ島爆弾テロ事件、イラク邦人人質殺害事件、アルジェリア人質事件等々
2　有識者懇報告書(H25/4/26)
・情報の収集・集約・共有、情報交換
・通信・避難手段の確保
・在外公館警備
＊海外緊急展開チーム編成派遣初動対処等
＊自衛隊法の改正方向（輸送手段車両追加、輸送対象者拡大、武器使用の場所・防護対象の拡大等)
陸上輸送可能とする改正

（6） テロ対処部隊等

1　鎮圧等
・警察（次VG）
SAT（約300人）、銃器対策部隊（約1700人）、NBCテロ対応専門部隊（約200人）、NBCテロ対策班
国際テロリズム緊急展開班、官邸警備隊
・防衛省
陸海空自衛隊（特殊作戦群、特別警備隊、その他の部隊）
防衛省サイバー防衛隊
・海保　特別警備隊(SST)
2　救出・応急等
・消防（スーパー、ハイパー)レスキュー部隊の編成等
・医療関係機関の救急態勢

警察のテロ対策部隊等


特殊部隊（SAT：Special Assault Team）
体制　8都道府県警察（北海道、警視庁、千葉、神奈川、愛知、大阪、福岡及び沖縄）に設置
任務　ハイジャック、重要施設占拠事案等の重大テロ事件、銃器等の武器を使用した事件に出動し、被害者や関係者の安全を確保しつつ、被疑者を制圧・検挙する。
装備　サブマシンガン、ライフル銃、自動小銃、特殊閃光弾、ヘリコプター等
銃器対策部隊
体制　各都道府県警察の機動隊に設置
任務　銃器等を使用した事案への対処を主たる任務とし、原子力発電所等の重要施設の警戒警備にも当たっている。また、重大事案発生時には、SATが到着するまでの第一次的な対応に当たるとともに、SATの到着後は、その支援に当たる。
装備　サブマシンガン、ライフル銃、防弾衣、防弾帽、防弾道等
スカイ・マーシャル
任務　航空機内で発生したハイジャック等のテロ事件に対し、被害者や関係者の安全を確保しつつ、被疑者を検挙する。
NBCテロ対応専門部隊　※NBCテロとは、※(Nuclear)、生物(Biological)、化学(Chemical)物質を使用したテロの総称。
体制　9都道府県警察（北海道、宮城、警視庁、千葉、神奈川、愛知、大阪、広島及び福岡）に設置
任務　NBCテロが発生した場合に、迅速に臨場して、関係機関と連携を図りながら、原因物質の検知・除去、被害者の救出救助、避難誘導等に当たる。
装備　NBCテロ対策車、化学防護服、生化学防護服、生物・化学用検知器等

8　我が国のテロ対策の課題

1　テロに関する法制整備
2　国家中央組織
3　緊急事態基本法の制定
4　情報の収集・集約・分析・共有・保全等
5　現地における対処の指揮統制
6　対策の実効性
7　国民の役割は　啓発、危機管理対応等
8　民力の活用（技術力、社会力）
9　実際的＆官民合同訓練の実施
10　人材の育成及び危機管理文化

我が国のテロ対策の課題（1）

1　テロに関する法制度の整備
①現状
対テロ国家戦略とテロ対策基本法の欠如
包括的なテロ対策法の欠如（個々の関係法により対処）
②問題点
国家意思が不明確
個別法での対処に限界
③対策
国家戦略と基本法をはじめとする法制度の整備

我が国のテロ対策の課題（2）

2　国家中央組織
①現状:初動における内閣の対応等
・重大テロ等発生時の政府の初動措置決定(H10)
・大規模テロ等の恐れがある場合の政府の対処
　についての決定(H13)
②問題点は？
　迅速且つ明確な意思決定と強力な司令塔？
③解決策は
　日本版NSC創設と総理の権限強化
　機能させるために:訓練、人材育成、情報

我が国のテロ対策の課題（3）

3　緊急事態基本法とテロ
①現状
　事態発生の都度、特措法等の制定

②問題点
　迅速な事態推移や想定外への対応困難
　グレー・ゾーンへの対応困難
＊参考:拙論「グレーゾーン・想定外に対処できる自衛隊
　　にせよ](JBpress　2012/11/14)ネガリスト方式に

③解決策
　包括的な規定（緊急事態基本法）
　迅速、強力な司令塔の創設

我が国のテロ対策の課題（4）

4　テロにかかる情報の収集・集約、分析、共有、保全
　テロ対策＝情報力、抑止力、即応力
①現状
　各省庁等毎に収集等、内閣官房に報告
②問題点
　全ての情報が集約されていない危惧、分析は
　必要な情報の共有？
③解決策
　全ての情報を統括しうる機関の設立
　＊内閣情報局の創設報道(8/30真偽？)、だが必要
　迅速性、強力な司令塔の明確化
④秘密保護法の要度大
　テロ情報が提供されるために
　(アルジェリアの情報は何故提供されなかったのか！)

我が国のテロ対策の課題（5）

5　現地における関係機関による対処の統・調整等
　初動対処が死命を決する！
①現状
　テロ対処現地機関連携モデル
　(現地における関係機関の調整システム設定)
　国民保護法では「現地調整所」
＊福島第一原発放水の指揮の統一事例(同一任務)
②問題点
　組織性、統一性の欠如？
　（調整は機能するか？俗人的問題は？）
③解決策
　インシデント・コマンド・システム（ICS）の確立（＊）

参考

〇インシデント・コマンド・システム（ICS）
・米国で開発された「現場指揮システム」
・米国のあらゆる緊急事態に使用されるべき
　最も基本的な指揮・命令管理システム
・組織編成要領
・唯一の指揮所(単一指揮と合同指揮)と幕僚部
・統一化された現場作業計画、ルール
・用語の統一
＊日本の組織文化等に合致するシステムを

我が国のテロ対策の課題（6）

6　対策の実効性は？
①現状
　各種対策の規定・明示化
　協議機関の設立等
②問題点
　実効性は？(その評価は？)
　小生の懸念事項＝重要施設の防護＊
③解決策
　実効性を具体的に評価するシステム
　対策事項の重要分野の強化

重要施設の防護

1　重要な施設とは何か
　政経中枢、多大な影響を及ぼす原発等の施設
　緊要なライフライン施設、安全保障上の重要施
　設等　膨大な数
2　脅威は？
　工作員・ゲリラ、サイバー、内部脅威etc
3　誰が守るか
　施設管理者、警察等(監視、直接配備、増援)
　自衛隊は警護出動時:自衛隊施設や米軍基地
4　十分と云えるか甚だ疑問！！

重要施設防護:自衛隊と警察の役割分担

〇現状
・　自衛隊は警護出動時に自衛隊や米軍施設等
　の警備(この出動は、国会承認要せず)
・原発、政経中枢等は第一義的に警察（や海保）
　警察力だけで対応できない場合
　治安出動により警備実施可能
・　緊急時への対応、警備隊力、
　　装備上の対応力に難
〇警護出動の対象拡大(自衛隊法改正の要あり)

我が国のテロ対策の課題（7）

7　国民の役割
①現状
　明示されていない
②問題点
　国民の協力なしに実効性は担保されないのでは
　（避難して貰えば十分⇔積極的に関与・協力）
③解決策
　自助(自らの命は自ら守る)
　共助(地域は地域で守る、自主対応組織は？)
　地域社会の再生（テロを許さない社会の創造）
　自主防災組織はあるが、自警団的なものの要否は？

我が国のテロ対策の課題（8）

8　民間力の活用（連携）
①現状
　民間の力の活用は一部？
　情報、技術、知見、資金等々
②問題点
　国家総力戦体制を
　監視、探知、画像解析、認証等技術の開発・活用
③解決策
　民の技術力を更に活用する方策を(態勢、システム）
　社会の底力(地域の絆)

我が国のテロ対策の課題（9）

9　訓練
①現状
　自衛隊と警察、警察と海保の共同訓練
　　(H24/6、H25/5　治安出動下令下、原発敷地等)
　国民保護訓練の実施(法制定以降政府訓練＆
　延べ85都道府県で実施）
　・県警と普通科連隊との共同訓練（H25/9）報道
②問題点
　訓練の質と量に難（国民の参加、内容、想定等）
③解決策
　実際的、
　訓練の質と量の拡大

我が国のテロ対策の課題（10）

10－1　人材の育成
①現状
　テロ対策のプロ僅少
　(真のプロが育っていないのではないか？)
　ホワイトハッカー
　経産省：正義のハッカー養成計画（2013/8/30報道）
②問題点
　テロ対策の遅れ
③解決策
　人材育成プログラム（国家レベルの）、補職管理
　（日進月歩、予測不可能なテロには相応の知見が
　必要、付焼刃では対応できないと思う。)

我が国のテロ対策の課題（10）

10-2　危機管理文化
①現状
　危機管理意識の萌芽
　定着には至らず（災害や事案が起きる度に危機
　管理上の問題点が指摘される。）伊豆大島は？
②問題点
　危機管理意識の希薄、プロの不存在？
③解決策
　啓発、教育システム、補職管理

結　び

1　脅威の実態を知ろう！
　　見えない脅威
　　予測不可能な脅威

2　テロをどう認識すべきか！⇒戦争
　　＝国家の総力で対処すべき課題！
3　テロ対策の強化⇒　抑止

4　テロに強い社会とは！

5　自助の精神、自らを守る術を！